

# 公益社団法人浜松西法人会

## 2026年度(令和8年度) 税制改正要望事項

### 第一 総論

#### 1. はじめに

令和7年度税制改正では、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」への移行に対応し、またそれを更に発展させていくための税制改正を最重点事項としている。具体的には、物価上昇局面における税負担の調整及び就業調整対策の観点から、所得税の基礎控除の控除額及び給与所得控除の最低保障額の引上げ並びに大学生年代の子等に係る新たな控除の創設、老後に向けた資産形成を促進する観点から、確定拠出年金(企業型DC及びiDeCo)の拠出限度額等の引上げ、エンジェル税制の見直しによりスタートアップへの投資促進を図るほか、成長意欲の高い中小企業の設備投資を促進し地域経済に好循環を生み出すために、中小企業経営強化税制の拡充、国際環境の変化等に対応するため、防衛力強化に係る財源確保のための税制措置、グローバル・ミニマム課税の法制化、外国人旅行者向け免税制度の見直し等を行うこととしている。

いわゆるトランプショックによる安全保障並びに関税政策の問題は今後更なる日本への影響が懸念され、ようやく機能し始めた「賃金と物価の好循環」が阻害される可能性もある。また、所得税における「年収の壁」の解消や高校授業料無償化に係る財源の問題も十分に議論されていないままである。このような状況の中、財政健全化は国家的課題であり、将来世代への負担先送りを回避するためにも、経済社会の構造変化に対応した歳出・歳入の一体的改革を早急に推し進める必要がある。

当税制改正要望では、足元の物価高や価格転嫁の現状、最低賃金の引上げ状況等を注視しつつ、日本経済の再生を目指し、「経済活性化と中小企業対策」「歳出・歳入の一体的改革による財政健全化」を中心に、時代の要請に沿った税制であるかどうかの検討を行い、包括的な見直しを提言していくものである。

#### 2. 経済活性化と中小企業対策

- (1) 「事業承継税制」については、中小企業の円滑な事業継続の観点から、非上場株式とともに、事業用資産を一般資産と切り離して、相続税の課税対象となる財産から除外した本格的な事業承継税制を法制化することを強く要望する。急激な経済環境の変化や後継者難により将来への投資に踏み切れず、戦略が立てられないこと等による「休廃業」件数が高水準で推移している。親族への承継のみならず、従業員や外部人材による企業存続に実効性のある施策を、更にはM&A等の事業承継スキームを促進していく施策を要望する。
- (2) 働き方やライフコースの多様化等に伴い、人生100年時代に対応するための環境整備における税制の構築が求められているが、現状給与については、源泉徴収義務者である企業が年末調整によって雇用者の課税を完結している。今後は、給与と年金受給による高齢者が増加する傾向にあるため、「マイナンバーカードによる社会保障制度」と税制の制度設計のうち、給与・年金に係る所得については、給与所得控除・公的年金控除・所得控除の一元的な見直しとともに簡素な税制により、確定申告を要さない仕組みの構築を強く要望する。
- (3) 令和6年度税制改正において、積極的な賃上げ等を促すための賃上げ促進税制が強化され、教育訓練費を増やす企業への上乘せ措置の要件を緩和するとともに、子育てと仕事の両立支援や女性

活躍支援に積極的な企業への税額控除率の上乗せ措置が創設され、適用期間も3年間延長された。しかしながら、厚生労働省「毎月勤労統計調査」によると、令和6年度の実質賃金指数は前年比0.2%減と3年連続で減少し、物価上昇に賃金の伸びが追いついていない状態が続いていて、先進国の中で伸び悩んでいるのは我が国のみとなっている。グローバルで戦う上で優秀な人材を確保するためには、各国に引けを取らない賃金水準にする必要がある。企業の責務である「社員の生活基盤の安定性確保」を果たすため及び本件の税額控除率加算を有効に活用するためにも、あらゆる広報・施策を通じて利用率向上を促すべきである。

しかしながら、賃上げ促進税制は税額控除であり黒字企業でないと使えない税制であることから、大企業から先行して賃上げを実施していくことが想定され、従業員の定着率向上や優秀な人材確保において中小企業が不利な立場に陥ることも憂慮しなければならない。産業別労働組合「JAM」の集計によると、大企業の平均月例賃金から中小企業の賃金を差し引いた額が平成12年からの23年間で最大3倍に拡大していて、中小企業の賃上げが大企業ほど進んでいないのが見て取れる。この賃上げ促進税制の強化により、中小企業において雇用確保がますます困難にならないよう、特段の配慮を要望する。

- (4) 資産の移転の時期にかかわらず、生前贈与と相続を通じた資産の総額に係る税負担が一定となるよう「相続・贈与に関する税制」の見直しが進められているが、次世代への早期の資産移転によってその資産が有効活用されれば、経済社会の活性化につながることは論を俟たない。

令和5年度税制改正では、「制度の廃止も含め、改めて検討する」とされた「結婚・子育て資金の一括贈与に係る贈与税の非課税措置」であるが、現在、「こども未来戦略」の集中取り組み期間（令和8年度まで）の最中にあり、こども・子育て政策を総動員する時期であることから、適用期限が令和9年3月31日まで2年間延長されたことは大いに評価するものである。

これまでも、「教育資金の一括贈与に係る贈与税の非課税措置」については令和8年3月31日まで、「住宅取得等資金の一括贈与に係る贈与税の非課税措置」については令和8年12月31日まで期限が延長されてきたが、これらの贈与税の非課税措置の適用期限の更なる延長及びその内容について更なる拡充を要望する。

- (5) 「国民生活基礎調査」によると、「18歳未満子どもの貧困率」は令和3年度11.5%と、9人に1人以上が貧困状態にあるとされる。すべての子供たちが夢と希望を持って成長していける社会となるよう、保育費用の補助、学校給食・医療費の無償化、奨学金を含めた教育や生活等における経済的支援の更なる強化を要望する。

### 3. デジタル社会の形成に関する施策への要望

デジタル庁が設置されたことにより、国の情報システムや地方共通のデジタル基盤、データ利活用等に大いに期待するところである。「税」においても、国・地方の手続きの一元化及び簡素化を強く望むものである。

なかでも、関係整備法案（デジタル社会形成関係整備法案）においては、マイナンバーを活用した情報連携によって行政手続きの効率化のみならず、社会保障と税の一体改革、行政改革の推進、災害時における情報収集など、今後の施策について、更なる拡充を要望する。

また、税務手続きのデジタル化により、納税者の利便性を一層高めることで、官民のコスト削減、企業の生産性向上を実現すべく、中小企業への電子申告を更に拡大するとともに、電子納税の普及も図っていくべきである。

デジタル化を推進する反面、データ情報の流出、個人情報の保護等への配慮には、同時並行的に検討すべきであることは言うまでもない。

#### 4. 人口減少と少子高齢化社会での社会保障制度のあり方

第2次ベビーブーム期の世代が65歳以上となる2040年（令和22年）には、老年人口の割合が約35%に達すると試算されている。その一方で、生産年齢人口（15～64歳）は、53%余り約6,000万人（令和6年9月現在約7,400万人）に低下する見通しである。さらに、令和4年から団塊の世代が75歳以上の後期高齢者となり始めていることから、社会保障給付費は令和7年度には令和3年度予算対比10兆円増加となる見込みである。

国民負担率のうちに占める社会保障負担率が4割に近い現状において、適正な「負担」と「給付」の「重点化・効率化」による受益と負担の均衡が取れた社会保障制度の構築が急務である。

税の使いみちにおいても、重点的かつ効率的な改革を断行し、国民負担率50%を超えることのないよう強く要望する。

#### 5. 行政改革と規制緩和の推進

遅れている規制緩和の実施と相俟って、公務員数の削減・公務員給与の見直し、国・地方議員定数の削減・報酬の引下げ等、行政経費の切り詰めや組織の簡素化・合理化、更には民間活力の有効活用は、真っ先に取り組むべきである。

#### 6. 地域主権確立のための道州制

自立した地方が、個性と創造性を発揮できる制度に改め、地域主権を確立する方向は、大きな流れとなりつつある。「道州制」は、地域主権の実施方法を具体化したもので、当会でも以前からその実現を提唱しており、早期の「道州制」採用を要望する。

また、地域主権の実現のポイントは、国・地方間の役割分担の明確化と、地方税の改革を含めた地方の財源確立である。地域主権にとって、税財源確保は権限を支える基盤である。納税者の負担軽減のため、申告納税及び徴税手続の簡素化・効率化を図ることから、地方税を国税の付加税として申告・徴税手続を一本化することを要望する。

#### 7. 「公平・中立・簡素」な税制の実現

税は、国民に負担を求めるものである。それゆえに、税体系が公正であり、国民が納得できるものでなくてはならない。しかし、現行の税制は、「公平・中立・簡素」の基本原則とは大きくかけ離れた方向になっている。税制の仕組みは簡素なものとし、納税者が理解しやすいものとするのが最も重要である。

すなわち、租税特別措置を始めとした長年にわたる制度改正や、国税と地方税の仕組みの違いなどにより、現在の税体系は複雑かつ煩雑でわかりにくいものとなっている。活力のある経済を再生持続し、努力したものが報われる社会を目指すためにも、「公平・中立・簡素」の実現は、常に税制改正の原動力でなければならない。

実現に向けての早期の改善努力を要望する。

#### 8. 租税教育の充実

将来の社会を担う子供たちに、税の意義や仕組み、財政の現状と今後及び財政に果たす税の役割など

の租税教育を実施することは、納税意識の向上に大きな効果をもたらす。高等教育や社会人教育においても、適正な納税と同時に税の使われ方の監視は重要である。

危惧される納税モラルの低下を防止するためにも、租税教育を含め、税の大切さを理解してもらう活動や制度の充実を要望する。

## **第二 法人税**

### **1. 中小企業に対する外形標準課税等の課税ベース拡大への配慮**

法人実効税率引下げの財源確保は必要不可欠であるが、外形標準課税等の課税ベースの拡大が中小企業に向けられた場合、中小企業にとって厳しい経営環境となることは明白である。外形標準課税等の課税ベースを拡大する場合において、中小企業の負担が急増することのないように特段の配慮を強く要望する。

### **2. 中小企業に対する軽減税率適用限度額の引上げ**

中小企業は我が国の経済活動において、地域雇用の創出など重要な役割を担っている。

中小企業が持つ高度な技術力を我が国の重要な資源として位置づけ、中小企業を活性化する施策や経営体質強化を図るため、税制面における更なる支援の必要がある。そこで、長年にわたり据え置かれている軽減税率適用の所得限度額800万円を、1,600万円に引き上げることを要望するとともに、現在15%の軽減税率を本則として恒久化することを強く要望する。

### **3. 雇用拡大・賃金引上げを促進する税制の拡充**

我が国の賃金水準は、長年にわたりほぼ横ばいの状態にあり、その伸び率は他の先進国と比べ低迷していたが、今や原油高、円安、原材料価格や人件費、物流費等の高騰により、一気に物価の上昇が進み、企業の賃金上昇が追いつかない現象が起きている。

大企業では、物価の上昇や人手不足解消のための賃金に加え、初任給の大幅な引上げを既に実施しているが、競争力の乏しい中小企業では、賃上げの原資の獲得も不透明な状態にあり、大企業との賃金格差が更に拡大し、雇用の拡大どころか人材の維持・確保にも支障を来し始めている。

また、「年収の壁」といわれる新たな社会課題はいまだ解決を見ず、賃金上昇が図られても、労働時間を短縮するという歪な現象が顕在化している。

中小企業が今後も雇用を維持し、賃金引上げを促進するためにも、現行20%の控除限度額を拡充する等、税制面からの一層の支援を要望する。くわえて、中小企業における賃金引上げについては、法人税だけでなく地方税を含めた税制面での特段の配慮を強く要望する。

### **4. 同族会社の留保金課税の全面廃止**

現在資本金1億円以下の法人は適用対象外となっている「同族会社の留保金課税」制度について、内部留保は将来の設備・人材投資に係る資金需要に備えるためのものであり、課税対象にすべきものではなく廃止することを強く要望する。

### **5. 少額減価償却資産の損金算入制度の簡素化**

少額な減価償却資産については、10万円未満、20万円未満、30万円未満と適用区分毎に取扱いが異なり、損金算入の上限を300万円未満とする制約も従前どおりである。

減価償却制度の更なる簡素化のために、取得価格50万円未満を少額減価償却資産として損金算入を認めること及び上限額300万円未満とする制約を撤廃することを強く要望する。

## 6. 特別法人への課税の適正化

公益法人等については、公益性が高い法人が存在する反面、限りなく親睦団体、私的団体に近いものまで多種多様である。したがって、特別法人への課税の優遇措置は、宗教法人、学校法人、医療法人など、法人活動の実態に応じて適用すべきものであり、一律に適用するものではない。

このようなことを考慮し、課税の公平性を担保するためにも、なお一層の適正化を図るよう要望する。

## 7. 役員給与の損金算入の拡充

役員給与は原則損金算入とすべきである。現行制度は役員給与の損金算入が限定されており、特に報酬等の改定には損金算入について厳しい制約が課されている。役員給与は本来職務執行の対価であり、原則損金算入できるよう要望する。

## 8. 中小企業の事務負担に対する税制支援

インボイス制度や電子帳簿保存法の導入、また定額減税による納税者の売上に直結しない作業やコストの負担は年々増加している。中小企業の経理事務の実態を踏まえ、できるだけシンプルな制度に見直しを図るとともに、業務のデジタル化に向けて税制面からも支援するような制度の創設を要望する。

## 9. 自然災害等に備えた税制の拡充

近年地震や台風等による自然災害が多発しており、国内外の経済にも大きな影響を与えている。こうした大規模な災害が発生した場合、救援等の迅速な対応と、一日も早い復旧・復興が求められる。

地域の防災・防疫対策に民間資本を有効に活用する施策として、大企業・中小企業問わずすべての企業において、予防的な防災・防疫のための設備や復興のための投資について、即時償却又は税額控除等、税制面からも速やかに支援するような制度の創設を強く要望する。

# 第三 所得税

## 1. 課税最低限の見直し

所得税は国の税収の中でも約30%を占める基幹税である。

国民全般に税に関心を持たせ、税の公平性を保つ意味からも課税最低限度額を引き下げるとともに、“広く、薄く、公平な”税制を実現すべきと考える。

これにより現行に比べ不利益となる低所得者層については、別途、社会保障面での対応を考慮することを要望する。

## 2. 上場株式等有価証券課税の見直し

現行の「上場株式に係る配当所得」「株式等に係る譲渡所得等及び先物取引に係る雑所得」等について

は、大口株主を除き分離課税とされている。この分離課税の所得税率は、復興特別税を含めて一律に15.315%であり、給与所得等の所得税最高税率45%に比べ低く、分離課税適用の高額所得者にとって有利な制度となっている。担税力に応じた公正な納税の観点からも、分離課税の税率を見直し、将来的に総合課税化するよう要望する。

### 3. 公的年金等課税制度の改善

社会保障・税一体改革が推し進められている中、公的年金等控除額においては令和2年分より見直しされたが、十分とは言い難い。世代間での公平さを保つためにも、特に高額な410万円を超える公的年金受給者に対する控除額は130万円を上限とするよう要望する。

その際、賦課方式の公的年金とiDeCoや企業年金など積み立て方式の年金とで公的年金等控除の計算を区別することも検討するよう要望する。

### 4. 退職所得に関する課税制度の改善

確定拠出年金や確定給付型企业年金など退職所得の給付金は、一時金での受取り方と年金方式での受取り方があり、年金での受取り時には課税が発生する場合があるため、不利益が発生しない仕組みが求められる。また、退職一時金の現在の控除額の仕組みは働き方が多様化し転職などの増加に対して対応していない部分も指摘されている。税制が老後の生活や資産形成を左右しない仕組みとすることを要望する。

### 5. 復興特別所得税

平成25年1月から始まった復興特別所得税は、令和19年12月まで25年間も続くものであり、あまりに長期にわたり恒久税化しつつある。さらには新たな付加税への影響により、課税期間を延長することは恒久税化を推し進めることになりかねない。より短期間の“復興”に対応した課税方法に改めることを要望する。

### 6. 子育て支援・少子化対策

近年の子育て支援・少子化対策は評価するところであるが、より一層強力に進めるため、税制面での補填の更なる拡充を求める。

また、「国民生活基礎調査」によると、「子供の貧困率」は令和3年の調査では前回と比べ改善されたが、現在も17歳以下の子供の9人に1人が貧困状態にあると言われている。子供の将来がその生まれ育った環境によって左右されることなく、すべての子供たちが夢と希望を持って成長していける社会となるよう、保育費用の補助、学校給食、医療費等の無料化、教育や生活等における経済的支援、さらに、奨学金を利用した一定所得以下の勤労者に対する返済に対し所得控除できる制度等の拡充を要望する。

### 7. 所得控除の簡素化

現状の控除金額は維持した上で、より簡素な控除制度にすることを要望する。

### 8. 自然災害等への対策を講じた場合の税制上の優遇措置

近年地震・台風等自然災害が各地で発生していることを考慮し、“自分の身は自分で守る”防災の基本の通り、災害損失に対する損害控除に加え、自然災害への対策を講じた場合の税制上の控除、耐震工事等の予防措置等の税制上の控除を認めるよう要望する。

## 第四 相続税・贈与税

### 1. 相続税の課税強化の見直し

平成27年から、相続税の基礎控除額については、定額控除の額が5,000万円から3,000万円に、法定相続人数比例控除の額が、1,000万円から600万円とそれぞれ引き下げられた。これは、従来の基礎控除額の拡充を要望してきたことに逆行するもので大いに遺憾である。中小企業の安定的な存続と成長にとって重要な事業承継を円滑に進めるためにも、早急に従前の水準に引き上げることを要望する。

### 2. 事業承継税制の抜本的な見直し

欧米諸国が採用している制度は、社会的な要請から成長維持、雇用確保の視点で一貫して、事業承継を重視しているために、税制も日本に比べはるかに優遇している国が多い。

平成30年度改正において、10年間に限ってはあがあるが、①「入口の要件の緩和」②「承継後の負担の軽減」③「承継パターンの拡大」等の大幅な改正を盛り込んだ新制度が創設された。これらの改正のうち、特に①「入口の要件の緩和」と③「承継パターンの拡大」は、当会が長年要望してきた事項であり、その導入は大いに評価するものである。

しかしながら、この改正も10年に限った措置であり、この制度と現行制度との選択適用であることや、この特例を受けるためには「後継者・経営見通し等に関する承継計画」を作成して都道府県に提出する必要があることなど、抜本的な改正とは言い難いものがある。

このように、現在の納税猶予制度は、事業承継税制としてはまだ中途半端であり、非上場株式等に係る納税猶予だけでは不十分である。

したがって、事業承継税制の抜本的な見直しが実行されるまでの間は、制度の対象となる中小企業の実情に合わせて、以下の見直しを早急に図ることを要望する。

#### (1) 一定期間経過後の納税猶予額を全額免除

現在の制度の利用率の低さの大きな原因は、猶予を免除する期間が後継者の死亡等までとする、期限の不確定な猶予制度自体にあると思われる。

平成27年度の適用要件の緩和に続き、平成30年度の改正においても、免除の有期限化が見送られたことは大いに遺憾である。

一定期間経過後における納税猶予額の全額免除を要望する。

#### (2) 事業に供する個人資産の事業承継税制対象化

中小企業経営者の個人資産に占める事業用資産の割合は6割を超えるといわれている。個人資産と経営が一体である中小企業では、個人資産を会社の土地や建物に供し、さらに事業資金借入のために担保提供している場合も多い。

法人経営のために供している個人資産は事業用資産に準ずるものとして扱い、事業承継税制の対象とすることを要望する。

#### (3) 特例措置の要件緩和と恒久化及び一般措置の緩和化

先にも述べたとおり、平成30年度改正において創設された特例措置は、10年に限った措置であり、「後継者・経営見通し等に関する承継計画」を作成して都道府県に提出する必要がある。

この特例措置も創設から8年目を迎え、「特例承継計画」の提出期限も令和6年度税制改正において令和6年3月末から令和8年3月末までに延長はされているが、提出期限が限られていることには変わりはなく、この事前承認手続きの廃止又は緩和と、特例措置の恒久化を要望する。

さらに、事業承継税制の一般措置においても、制度が適用される企業数を伸ばすよう、対象株数を現行の総株式数の最大3分の2から全株式へ広げることや相続の場合の納税猶予割合を80%から100%に緩和することなど、特例措置に制度を近づけるように要望する。

### 3. 本格的な事業承継税制の法制化

前項でも述べたとおり、我が国の税制面における事業承継は極めて限定的なものである。中小企業が地域社会で果たしている役割を評価するならば、事業承継税制は中小企業支援・事業継続の観点からの相続税軽減制度であることを明確にする必要がある。

また、現行の相続税制では、民法の均分相続や遺留分などの制度が後継者以外の相続人の権利を保護しており、自社株式や事業用資産を後継者に集中させることを困難にしているため、円滑な事業承継を阻む要因となっている。

欧米諸国では相続税制の体系は多様であっても、事業承継を相続税に優先させるという考え方はいずれも共通しており、特例や優遇措置が整備されている。我が国でも、これらの点を踏まえ、事業に供している個人資産を含めた事業用資産全体を対象とした軽減措置や事業継続部分の相続税の税率の減免といった、相続税とは独立した欧米並みの事業承継税制の法制化は急務である。

事業用資産と一般資産とを切り離した本格的な事業承継税制を法制化することを強く要望する。

### 4. M&AやMBO等の事業承継スキームにおける特別控除制度の新設

現状では、事業承継は相続等の親族内事業承継に限らず、M&A（合併・買収）やMBO（マネジメント・バイアウト）のように多岐にわたる。前項で述べた中小企業の役割の評価に基づき、その存続を後押しすべく、事業や株式の売却益に対して特別控除を適用する制度の新設を要望する。

### 5. 暦年課税における相続前贈与の加算期間の短縮

我が国では、令和6年1月1日以後の贈与について、過去7年の累積贈与額と相続財産額とを、一体的に課税する制度となり、この累積期間内では資産移転の時期によらず税負担が一定となっている。この運用は段階的ではあるが、累積期間の短縮を要望してきたことに逆行するもので大いに遺憾である。

今後、我が国の死亡数は増加傾向にあるとの推計が出ており、相続税の申告件数も増加することが予測されている中において、累積期間をいわずに延長することは、相続税の申告事務を複雑化させ適正な申告及び納税に大きな影響を及ぼしかねないため、この制度は即刻廃止すべきであり、少なくともその累積期間の短縮を強く要望する。

### 6. 相続時精算課税制度の充実

令和5年度税制改正において、相続時精算課税制度に新たに「年110万円の基礎控除」の枠が加わり、令和6年1月1日以降は、相続時精算課税制度において年110万円まで贈与税も相続税もかからず、贈与税の申告も不要となることとなった。

この改正は、事業承継において相続時精算課税制度を利用するメリットとなり、大いに評価するものである。相続時精算課税制度によって、現役世代に早期に資産を移転し、円滑に事業承継を行うためにも、

2, 500万円の非課税枠と110万円の基礎控除の増額を強く要望する。

## 第五 間接税

### 1. 消費税

#### (1) インボイス制度の負担軽減措置の期間延長

令和5年10月にインボイス制度がスタートしたが、今なお企業側からすれば複雑な制度に理解が広まっているとは言い難い状況である。免税事業者の課税事業者への移行が促されてきた側面はあるものの、事務負担や税負担の増加を理由に、制度開始後も免税事業者のままであることを選んだ小規模な事業者も多く存在している。また、免税事業者がインボイス発行事業者の登録を受けた場合の「2割特例」や「少額特例」、仕入税額控除などはいずれも期間が限定されている。小規模事業者へ配慮した納税負担や一方的な値下げ行為、更には経済取引から排除されないよう負担軽減措置の周知を徹底し、期間延長を強く要望する。

#### (2) 軽減税率対象品目の適用範囲の拡大

円安の進展や原材料・エネルギー価格の急激な高騰により、家計はもとより、企業においても、これまで経験したことがない大きなコスト負担が生じている。電力の供給力不足と燃料費の価格高騰が続けば生活防衛のために個人消費の減退が加速するのみならず、深刻な影響を与えかねない。生活に直結する必需品にかかる軽減税率については、制度の設立の趣旨を踏まえ適用範囲の拡大を強く要望する。くわえて、現行8%に据え置くことを要望する。

#### (3) 滞納残高への対応

消費税の令和5年度の滞納残高は、3,580億円と、前年度より増加し、国税滞納残高全体の約39%を占め、他の税目と比較しても、毎年相変わらず割合は高い状態で推移している。滞納は、国の財政悪化に繋がるばかりか、消費税への国民の信頼を傷つけるおそれがあるため、直ちに予定納税における納税額及び納税回数の見直し、電子納税システム導入の推進など、実効性のある滞納発生 of 未然防止及び滞納整理の促進策を講じるよう強く要望する。

#### (4) 二重課税の緩和

ガソリン税、酒税、たばこ税等に消費税を課している実態は、納税負担者が異なるものの、Tax on Taxであり、特定の物品等への消費税の課税は経済の中立性を損なうこととなる。早急に廃止することを要望する

### 2. 印紙税

電子商取引の普及によりペーパーレス化が著しく進展する中、紙を媒体とした文章のみに課税され、電子文書は課税対象とならないなど、印紙税はますます合理性が失われている。課税の公平性の観点から直ちに廃止するよう要望する。

## 第六 地方税

### 1. 国・地方の申告・徴税手続一本化と国・地方間の税の適正化

国と地方の税における申告・徴税手続は、それぞれ別々に行われており、徴税業務に係る事務コスト及び納税者の事務負担が大きなものとなっている。地方税を国税の付加税として国税及び地方税の申告・徴税手続を一本化することにより一連の業務の簡素化・効率化を図り、相互に負担の少ない申告納税方法に改善することを要望する。

また、税源偏在・財政力格差の是正に向けて、国・地方がそれぞれの担う役割を果たし、国・地方間の税財源の配分が適正に実施されることを要望する。

### 2. 固定資産税の軽減

#### (1) 収益還元価格等での課税

地価は令和4年以降3年連続で上昇しているが、こうした中で固定資産税については負担感が強く、評価方法を現状に即した収益還元価格等で評価する制度に改め、かつ税率の引下げを要望する。

#### (2) 家屋の評価額の見直し

家屋の評価額は、再建築価格方式によって行われているが、家屋は年々老朽化し、価値が下がるので、家屋建築後の経過年数に応じた評価方法に改めることを要望する。

#### (3) 都市計画の公共施設予定地での固定資産税の減額措置

都市計画で計画決定された道路や公園等の公共施設建設予定地内の土地建物では、建築規制があるにもかかわらず、固定資産税額は若干の価格補正にとどまっている。これも大幅な減額措置を実施することを要望する。

### 3. 都市計画税の廃止

都市計画税は、都市計画事業、土地区画整理事業に要する費用に充てるため、指定された都市計画区域のうち、原則として市街化区域内に所在する土地、家屋についてその所有者に課する目的税である。しかし、納税義務者に利益を恒常的にもたらすものではなく、課税区域内に一律恒久的に課税され、固定資産税と一体化して普通税のようになっている。よって、都市計画税の存在意義はなく廃止するよう要望する。また、廃止するまでの間、課税区域内での都市計画の完了に応じて税額が減額されるような制度に改めることを要望する。

### 4. 事業所税の廃止

事業所税は、対象指定都市における事業所の床面積と従業員への支払給与総額という外形標準によって課税されているが、床面積比例部分は固定資産税との二重課税的な性格が強くなっており、また目的税とはいえないながら、対象指定都市においてその恩恵が不明確であるため、即刻廃止を要望する。

また、廃止されるまでの間、平成11年以降の市町村合併により新たに課税されることとなった地域については、本来の目的にそぐわないため、対象から除外することを要望する。

### 5. 償却資産に関わる固定資産税の廃止

諸外国において建物勘定以外の償却資産に対する課税は、ほとんど例がない。国際競争力の条件改善の観点から、償却資産への課税は廃止するよう要望する。

また、償却資産への課税は、建物勘定以外の減価償却資産の帳簿価額を対象としているが、償却方法等が異なるため法人の帳簿価額とは別のもとなっている。償却資産への課税を廃止するまでの間、これを法人税法に基づく帳簿価額を課税対象額とし、かつ申告対象期間・申告期限も法人税のそれと同一とすることを要望する。

## 6. 事業税の廃止

事業税は事業所得を課税対象とし、所得税・法人税の補完税として設けられたが、徴税技術の進歩とともに補完税としての機能を失い、税額が損金とされても所得税・法人税との二重課税になっているので、事業税は国税の付加税とし、廃止を要望する。

## 7. 法定外目的税及び超過課税の乱用防止

各自治体の現況は行政改革が進んでいるとは言い難く、安易な増税を考える以前の問題として、行政の効率化に努めなければならない。よって、地域住民の納得と信頼が得られるようになるまでは、法定外目的税の導入は避けるよう要望する。

また、住民税・事業税等で行われている超過課税についても安易な導入を避け、地震対策等への限定を法令に明記することを要望する。

## 8. 電子申告納税制度の利便性の充実

電子申告納税制度は、導入後、国税においては利用が進んできている。地方税においても、電子申告納税推進に向け、国税で電子申告を利用した場合に、地方税の電子申告データとしての利用を可能とするなどの利便性の充実に要望する。また、国税のe-Taxと地方税のeLTAXの統合や、法人を識別する番号を法人番号へ一本化するなど、ロードマップを作成し、計画的に電子申告納税制度の拡充が図られることを要望する。

# 第七 道州制

地方自治体はいずれも厳しい財政状態にあり、これを健全化するには国と地方の役割分担を見直し、国・都道府県・市町村の関係を再構築することが不可欠である。税制を通じて住民自治を確立し地域主権改革を推進するため、今後の国・地方の税財政改革においては、全国を8～10に分けた道州制を採用し、都道府県を廃止して徴税の中心を州とする。そしてさらに、徴収された税の一部を国庫負担金、他の一部を市町村交付金とすれば大幅な歳出の削減となるため、道州制に移行することを強く要望する。

# 第八 環境税

令和6年度から森林環境や水源環境を保全するための財源として導入された森林環境税だが、既に独自に導入している多くの自治体にとっては、地方税にも同じく森林保全に関する独自課税があり、二重課

税にならないよう要望する。

また、森林環境譲与税は、譲与基準の一部見直しが行われたが、整合性と使いみちや目的についてはまだまだ満足のいくものではない。更なる見直しを強く要望する。

## 第九 マイナンバー制度

マイナンバー制度は、税務の適正化、行政手続きの効率化、社会保障の充実を目的に、公平・公正な社会の実現が期待されるものである。

マイナンバー制度の利用拡大と行政手続きの簡素化及び行政機関のコスト削減のためにも、次の事項を要望する。

- (1) マイナンバーカードを利用した場合のメリットを広く周知すること。
- (2) マイナンバーカードと登録された電子証明書で異なる有効期間を統一すること。
- (3) 個人情報の漏洩対策及びセキュリティ対策を実施し、不安解消のために国民に詳しく説明すること。
- (4) 国民皆に利便性をもたらす分野については、利用範囲を拡大すること。
- (5) マイナンバーカードの普及・利用により行政効率化を推進し、その効果を明示すること。

## 第十 一般税制（個別的事項）

### 1. 法人税

- (1) 寄附金について、企業にとって事業活動における利益確保が優先されるのは言うまでもないが、地球環境の保護への取り組み等、社会貢献活動への参画も求められている。そうした社会貢献の一端である寄附金について、次のとおり対処すること。
  - 1) 寄附金の損金算入限度額計算における所得基準額と資本基準額の合計に掛ける係数を1/4から1/2に戻すこと。その後、更に見直すこと。
  - 2) 3万円以下の寄附金は全額損金として認めること。
- (2) 受取配当金については、現行の配当控除制度によりある程度の二重課税の調整が行われているが、いまだ十分とはいえない。企業に対する投資をより魅力的なものにするためにも、受取配当金に対する二重課税の排除を、速やかに実現することを要望する。
- (3) 交際費は企業活動にとって必要な経費であり、本来課税すべきではない。今後の改善の方向としては、次のとおり対処すること。
  - 1) 定額控除を超える部分の金額についても、その50%の金額は損金算入を認めること。
  - 2) 社会通念上妥当と認められる3万円以下の慶弔費及び災害見舞金等は、交際費から除外すること。
  - 3) 連結納税の導入により、交際費の損金不算入額については、親会社の資本金額をもとに、連結グループを一体として計算するようになっているが、親会社の資本金の額にかかわらず、

グループ内法人ごとの個別の計算にすること。

- (4) 資本的支出と修繕費の形式区分基準の修繕費としての認容の範囲を、個々の資産の取得価格50%未満（現行10%）相当額に引き上げるとともに、当該金額を300万円（現行60万円）未満に引き上げて損金処理を認めること。
- (5) 電算機のソフトウェアの取得又は更新費用等は、その償却期間を5年から3年にすること。また、100万円以下のものについては、一時の経費として損金算入を認めること。
- (6) 既に資産価値のない電話加入権については、その償却を認めること。
- (7) 借地権にかかわる相当の地代の認定基準を年6%から2%以下に引き下げること。
- (8) 法人税及び消費税の申告納付期限については、期限延長を廃止し、会社法に合わせ事業年度終了後3か月以内とすること。
- (9) 事業税について、当期の損金として引当金計上した場合、後年度に影響を与えないように、課税年度の経費とし、引当計上した期の損金として認めること。
- (10) 青色申告法人の欠損金の繰戻し期間については、前1年を前3年にわたり認めること。
- (11) 法人地方税における事業税外形標準課税の付加価値割として、給与総額を課税対象とし、なおかつ税率を上げるとは、企業の人件費削減傾向（業務の外部委託）を招くおそれがあるため、速やかなる改善を求める。

## 2. 所得税

- (1) 非上場会社の配当金の源泉課税は国税20%（復興特別税0.42%）となっているが、上場会社と同じ国税15%、（復興特別税0.315%）、地方税5%に統一し、国税と同様、少額配当による申告不要制度を地方税にも適用すること。
- (2) 長期譲渡所得に該当する土地・建物等を譲渡した場合の概算取得費については、譲渡額の5%を20%に引き上げるべきである。さらに、すべての長期譲渡所得に100万円の特別控除（平成16年廃止）を復活すること。
- (3) 長期譲渡所得に該当する土地・建物等を、相続や遺贈あるいは贈与により取得したのちに譲渡した場合は、譲渡時期にかかわらず、譲渡した財産に対応する相続税額あるいは贈与税額を恒久的に取得費に加算できるようにすること。
- (4) 低未利用地の譲渡にかかる特例措置として、譲渡所得から100万円を控除する制度が令和7年12月31日までとなるため期限の延長を要望する。また、譲渡対価要件が、500万円以下から

800万円以下に引き上げられたことは評価するところであるが、都市計画区域内という制約があるため、更に1,500万円以下まで引き上げることを要望する。

- (5) 現状、居住用以外の土地建物を売却した際に生ずる損失については、損益通算が認められていない。土地建物の流動化を促進させ、地域社会の活性化を図るために、損益通算を復活させること。
- (6) 医療費の患者負担割合の引上げによる負担の軽減のため、医療費控除最高限度額を300万円（現行200万円）に引き上げること。また、セルフメディケーション税制の適用と従来の医療費控除を併用できるようにすること。
- (7) 源泉所得税の納付期限について、現状の翌月10日までの期限を翌月15日までにすること。
- (8) 確定申告をする配当所得の“少額配当”の定義を改めて、少額配当額は1銘柄につき年20万円（現行10万円）以下に、6か月決算のときは10万円（現行5万円）以下に、それぞれ引き上げること。
- (9) 通勤手当の非課税限度額について、交通機関を利用した場合に比べ、マイカー・自転車通勤者の限度額が低い。交通機関を利用した通勤が困難で、自動車の利用が合理的な地域もあるため、通勤距離による限度額だけでなく、交通機関利用相当の非課税限度額を認めるようにすること。

### 3. 相続税・贈与税

- (1) 相続財産に関する費用のうち、弁護士、税理士等の費用及び遺言執行費用については、相続財産から控除できるようにすること。
- (2) 相続税の未成年者控除（18歳に達するまで）及び障害者控除（85歳に達するまで）の年数に各々1年につき6万円の控除額が、平成25年度税制改正では10万円に引き上げられたが、この額ではまだ不十分であるので、60万円に引き上げること。また、特別障害者については、年20万円を一挙に100万円まで引き上げること。
- (3) 生命保険金は相続人にとって生活の維持のため、かつ相続税の納税資金として重要な資金源であることを思い、法定相続人一人あたり無条件に非課税額を500万円から1,000万円に引き上げること。また、同様の理由で、退職金・功労金についても非課税額を500万円から1,000万円に引き上げること。
- (4) 非上場株式の株主区分において、同族株主等の判定をする基準で、現行5%株式保有を10%まで拡大すること。
- (5) 現状において、家庭環境の変化により相続人の確定が複雑になっている。また、海外財産や金融資産等、相続財産も多様化している。それらのことにより相続手続きが煩雑になっている状況を踏まえ、準確定申告及び納税期限を4か月以内から6か月以内とし、相続税の申告と納税期限を10

か月以内から12か月以内とすること。

- (6) 婚姻期間20年以上の夫婦間における居住用不動産の贈与の場合、配偶者控除として最高2,000万円が控除されるが、これを4,000万円とし、控除額に達しない残りの金額に対しては複数年にわたり適用できるものとする。
- (7) 平成26年度の税制改正で、「相続財産に係る譲渡所得の課税の特例（土地譲渡に係る相続税額の取得費加算）」の見直しが行われたが、取得費に加算できる範囲を従前に戻すこと。
- (8) 相続時精算課税制度において、土地又は建物が災害により被害を受けた場合、贈与時の価額から災害によって被害を受けた額を控除できることとなったが、災害時のみならずリーマンショック時等の実体経済の後退による地価の下落も勘案し、相続時あるいは贈与時のいずれか評価額が低い方を選択適用できるようにすること。

#### 4. 間接税

- (1) 揮発油税の暫定税率は、「当分の間税率」と名前を変え、ガソリン1リットルあたり53.8円の高い税率で維持されている。直ちに本則税率の水準（ガソリン1リットルあたり28.7円）まで引き下げる。「当分の間税率」は時限期間であった暫定税率とは違い、恒久化が強められる恐れがある。論理的な説明もなく追加負担を求めているものであり、即刻廃止し軽油引取税も本則に戻すよう強く要望する。
- (2) 印紙税は基本的に廃止すべきであり、廃止に至るまでの間、次の事項を要望する。
  - 1) 約束手形又は為替手形の印紙税は、非課税限度額を手形金額30万円（現行10万円）未満に引き上げること。
  - 2) 売上代金受取書の印紙税の非課税限度額を、現行の5万円未満から10万円未満に引き上げること。また、配当金領収書又は配当金振込通知書の非課税限度額を5万円未満に引き上げること。
  - 3) 消費貸借に関する契約書は、金額に関係なく一律200円とすること。
  - 4) 継続的取引の基本となる契約書（第7号文書）に関しては、非課税（現行4千円）とすること。
- (3) 法人の役員再選重任登記について、登録免許税を廃止すること。
- (4) 登記に関する登録免許税制を抜本的に見直し、登記制度の維持運営に必要な国費を限度とする登記手数料制への移行を行うこと。

#### 5. 地方税

- (1) 住民税及び事業税等の地方税が国税の付加税となるまでの経過的措置として、法人の事業税及び住民税についても欠損金の繰戻し還付制度を認め、また、延納制度を設けるとともに、法人税の申告手続きと一本化すること。
- (2) 非上場株式の配当について地方税は総合課税となっているため、1銘柄につき1回に支払いを受

ける金額の多少にかかわらず申告しなければならず、上場株式と非上場株式の源泉徴収税率が異なるのは課税の公平原則をゆがめるので、国税と同一基準とすること。

- (3) 個人住民税については、10年程度かけ過年度分の調整措置を講じた上、現年度課税方式に移行すること。
- (4) 住民税の基礎控除額・配偶者控除額等を所得税額控除額と同一とし、より簡素にわかりやすく統一すること。
- (5) 固定資産税の免税点を基礎控除方式に改め、物価変動を考慮して基礎控除額を土地100万円、家屋50万円、償却資産300万円とすること。
- (6) 償却資産への課税は廃止することを要望する。それまでの措置として、法人の申告については、決算の申告時期に合わせて行えるようにすること。
- (7) 企業の規模により少額減価償却資産となる範囲が異なるが、事務処理の簡素化を図るため、取得価額50万円未満の減価償却資産は、償却資産への課税の対象から除くこと。
- (8) 不動産の流通促進のため、不動産取得税の廃止もしくは減免規定を拡大すること。
- (9) 減価償却資産取得について、法人税で認められている圧縮記帳をした場合には、不動産取得税においても、これを取得価額とすること。
- (10) 空家等対策の推進に関する特別措置法の改正等、空き家対策が進められているが、住宅用地特例が受けられなくなっている空き家の撤去や整地を行った際に、撤去・整地を行った年の前年に遡って前年・当年の2年間住宅用地特例を適用できるものとして、既納付分の差額の還付申請を可能とする等、税制面でも空き家の撤去がしやすい環境を整備すること。
- (11) 企業版ふるさと納税は時限的な特例措置となっているが、地域の活性化のため、対象となる地域再生計画の範囲を拡充した上で恒久化することを要望する。